



グローバル企業行動基準

最終更新日: 2023年1月

グローバル企業行動基準

CEO ジョン・パニケラからのメッセージ	3
概要	4
あなたの責任と説明責任	4
コンプライアンス・プログラム	5
規範遵守の年次認証	5
レスポンシブル・ケア**フレームワーク	5
適切な意思決定	6
互いに対する責任	6
人権	6
他者への敬意	6
多様性、公平性、包摂性	6
ハラスメント防止	7
環境、衛生、安全	7
薬物乱用	8
安全とセキュリティ	8
Solenis に対する責任	8
業務記録	9
財務の健全性	9
マネーロンダリング対策	9
機密情報と知的財産の保護	9
プライバシー	10
企業資産の保護	10
メディアへの対応	11
利益相反と開示	11
市場に対する責任	11
マーケティング活動	11
購買活動	12
製品管理	12
競合情報およびその他の情報収集	12
独占禁止法と競争法	12
国際貿易規制	12
汚職防止	13
地域社会と政府に対する責任	14

地域社会	15
政治活動	15
政府機関および当局からの要請	15
支援の依頼先、報告先、懸念事項の共有先	15
報復禁止ポリシー	16
一般情報	16

改訂日：2023年1月

CEO ジョン・パニケラからのメッセージ

私たちが前進を続けていく中で、Solenis の基本的な側面が変わることは決してありません。つまり、ビジネス上の責任と倫理に対して、常に最高水準を維持しなければならないということです。当社は、敬意、誠実さ、責任というコア・バリューを基盤として会社を成長させ、文化を築くことに情熱を注いでいます。この基盤の礎となるのが「グローバル企業行動基準」であり、行動規範とも呼ばれているものです。Solenis の成功は、当社が掲げる Deliberate EthicsSM の文化に対する揺るぎない取り組みにかかっています。

「Deliberate Ethics」とは、行動と言葉を通じてコア・バリューに忠実であり続け、行動規範を常に念頭に置きながら、意識的に高パフォーマンスの文化を推進・維持する心構えのことです。世界中の Solenis の従業員、役員、取締役全員が、この責任を担います。

当社の行動規範は、Solenis でグローバルにビジネスを行うための手引となるものです。本規範の内容とその精神の両面を実践してください。指針が具体的でない場合は、精神を優先させる必要があります。行動規範を遵守し、当社のコア・バリューを体現すること、そして、Solenis がグローバル市場で高い評価を受け、倫理的な企業であり続けることに対しご尽力いただき、感謝申し上げます。



敬具



最高経営責任者 (CEO)

ジョン・パニケラ

概要

「Solenis ブランドは、当社が製造する製品や機器、当社が生み出すソリューション、創出する価値だけでなく、市場で事業を遂行し運営する姿勢においても、世界的に認められ、高く評価されています。私たちの行動のあり方は、従業員、お客様、投資家、ビジネスパートナー、そして地域社会にとって重要な要素です。『Deliberate Ethics』というレンズを通して一貫して事業を運営することの価値提案は、これまでになく明確になっています。」

- シニアバイスプレジデント兼法務顧問 ロイス・ウォリック

グローバル企業として、当社は世界中で事業を展開するうえでの課題を認識しています。国際的に適用される多くの法律を遵守するとともに、事業展開を行う各国のさまざまな現地の慣習や法律を尊重することにも留意しています。本規範またはその他の企業ポリシーや手順の遵守が、国際法や現地の法律・規制に抵触すると思われる場合、従業員は法務部または倫理コンプライアンス室に懸念を伝えるべきです。

Solenis のすべての従業員、取締役、役員は、所在地を問わず、本規範を遵守することが求められます。あらゆる国において Solenis に代わって活動する代理店、請負業者、販売業者、コンサルタント、またはその他の第三者代表者を含むすべてのビジネスパートナーには、本規範の複製が提供され、これらの要件を遵守することが求められます。明確なポリシーと手順は、本規範をサポート・補足し、適切なビジネス行動を規定します。当社のポリシーは、solenis.com、および社内イントラネットでご覧いただけます。

本規範または関連ポリシーに含まれる規定に対する例外については、法務部または倫理コンプライアンス室による事前の承認が必要です。

特定の法律、規制、ポリシーについて質問がある場合、または説明が必要な場合は、法務部または倫理コンプライアンス室までお問い合わせください。

あなたの責任と説明責任

私たちは日々、困難な課題や難しい決断に直面しています。企業として敬意、誠実さ、責任というコア・バリューに従って行動するというコミットメントを果たせるよう、私たち一人ひとりは適切な判断を下す責任を負っています。私たち全員は、本規範、当社のポリシーと手順、および法律の規定を理解および遵守し、常に最高の法的・倫理的基準に従って社内業務を遂行することが求められます。

本規範、企業ポリシー、または適用法の違反は明示的に禁止されており、常に当社の最善の利益に反します。違反行為をした場合、あなた自身、そして、場合によっては会社が重大な結果を被る恐れがあります。個人的な影響としては、懲戒処分や解雇、損害賠償請求などが考えら

れます。さらに、違反行為によっては、関与した従業員、当社自身、当社の役員や取締役が刑事訴追される恐れもあります。

当社や他の従業員、または当社に代わって行動する者が本規範、企業ポリシーもしくは法律に違反した、または違反しているという情報を受けた場合やそう考える理由がある場合は、当社のイントラネットの「懸念事項の共有」ページを通じて、または人事部、法務部、倫理コンプライアンス室、もしくは上司に相談して、速やかに報告する必要があります。あなたが居住する国の特定の法律、規制、ポリシー、および手順には、遵守すべき追加の報告要件または制限が含まれている場合があります。

違反の疑いがある場合は、報復を恐れることなく秘密裏に報告することができます。当社は、いかなる場合も、既知の違反または違反の疑いを誠意を持って報告した従業員に対する報復、ハラスメント、仕返しを容認しません。当社は、報復の可能性が疑われる事例を調査し、不正行為の恐れがあると報告した方に報復を行う従業員に対し懲戒処分を下します。詳細については、当社のイントラネットサイトの「懸念事項の共有」ページをご覧ください。

全従業員は、会社の調査に全面的に協力し、調査の完全性を保つために最大限の機密性を維持することが求められます。調査に協力しない場合、または虚偽の情報や誤解を招く情報を提供した場合は、停職、解雇、またはその双方を含む懲戒処分を受ける可能性があります。

コンプライアンス・プログラム

本規範は、当社の包括的かつ世界規模のコンプライアンス・プログラムの基盤を成すものであり、当社のコア・バリュー、法律、および高い倫理基準への取り組みを強調するものです。同プログラムでは、従業員に対する研修と教育、コンプライアンス評価と監査の実施、コミュニケーションと意識向上の取り組みを通じた個人の説明責任の推進が求められます。倫理・コンプライアンス室と上級役員が、プログラムの監督と指導を行います。

規範遵守の年次認証

毎年、Solenis の全従業員は、本規範を確認し、その規定およびサポートポリシーの遵守を証明します。また、同じプロセスの一環として、既知または疑わしい規範・ポリシー違反や利益相反状況を報告する必要があります。認証プロセス中に報告を受けた問題については、必要に応じてフォローアップして調査します。

レスポンシブル・ケア**フレームワーク

Solenis の従業員は、環境、衛生、安全、セキュリティにおいて、グローバルなパフォーマンスを発揮できるよう努めています。レスポンシブル・ケアのフレームワークはこの重点を反映したものであり、私たちの価値観と運営原則において不可欠な要素です。当社は、環境、衛生、安全、セキュリティに関する活動と意識を事業計画と運営慣行に統合するとともに、組織のあらゆるレベルで説明責任を確立します。安全な職場環境を構築・維持し、人々の健康を守り、法律を遵守するために、全員が誠実かつ正直に行動することが求められます。

適切な意思決定

本規範は私たちの行動指針となる重要な原則を強調していますが、あらゆる状況に対応できるわけではありません。本規範に記載されていない状況が発生した場合、または取るべき正しい行動やその方法が明確でない場合には、行動を起こす前に以下の基本的な問いを立てて、自ら考えてください。

- それは合法ですか？
- それは行動規範と一致していますか？
- 当社のポリシーに準拠していますか？
- 私の行為は会社や自身の評判を傷つけるものですか？
- 自分の行動が公になったり、インターネット上に公開されたりしたら恥ずかしく思うでしょうか？
- 私は自分の行動に対して責任を負う覚悟でいますか？
- 決定を下す際に、適切な人材全員を関与させましたか？

それでもどうすればよいか不明な場合は、法務部、倫理コンプライアンス室、人事部、上司に指導を求めるか、当社イントラネットの「懸念事項の共有」ページから質問してください。

互いに対する責任

当社は、第三者を含む人々に、尊厳と敬意を持って接することを信条としています。従業員として、私たちは常に高い専門的基準を遵守し、誠実さと相互尊重をすべての職業上の関係の基盤として、自らに責任を持つことが求められています。

人権

Solenis は多国籍企業として、事業運営、サプライチェーン、および事業に関連する活動全体にわたって人権を尊重する文化を育むことに重点を置いています。当社の活動を監視および評価し、証拠を提供し、当社の取り組みを認める第三者の利害関係者と積極的に連携します。

Solenis は、世界人権宣言やその他の主要な多国間協定の規範と原則に則り、研修、情報発信、オープンな対話など、さまざまな手段を通じて人権を根付かせるよう努めています。当社では、懸念事項を確実に把握するための報告メカニズムを導入しており、人権侵害が確認された場合は、適切な是正措置を講じます。

他者への敬意

すべての求職者および現在の従業員は、年齢、障がい、性別、遺伝的特徴、国籍、人種、肌の色、宗教、性的指向、退役軍人としての地位、労働組合への加入、または法律で保護されているその他の個人的特徴に関係なく、資格や実証されたスキル、実績によって評価されます。当社は、暴力、脅迫、差別、ハラスメントのないプロフェッショナルかつ安全な職場環境を維持することに尽力しています。

多様性、公平性、包摂性

Solenis は120カ国以上で事業を展開し、40カ国以上に拠点があります。また、これらの従業員は多様な国籍で構成されており、事業を展開するさまざまな文化や市場を反映しています。当社は、多様性、公平性、包摂性を競争上の優位性として重視しており、包摂性と公平性を備え

た環境で働く従業員の多様性こそが、お客様に革新的なテクノロジーとソリューションを提供するとともに、Solenis の価値を高めるための、より創造的、機敏かつ効果的な組織を作ると考えています。私たちは、さまざまな背景、アイデンティティ、経験、視点を持つ従業員の労働力を構築し、こうした違いを受け入れ、体現し、称賛し、最大限に活用する職場文化を育むことに注力しています。

ハラスメント防止

Solenis は、ハラスメントやプロ意識に欠ける行為がなく、人々が敬意と尊厳をもって扱われる職場環境を維持できるよう努めています。従業員、顧客、サプライヤー、ベンダー、請負業者、訪問者によるハラスメントの経験または加害の有無にかかわらず、あらゆる形態のハラスメントは禁じられます。

ハラスメントとは、言語的、非言語的、または身体的なものを問わず、実際の、または想定される年齢、障がい、性別、遺伝的特徴、国籍、人種、肌の色、宗教、性的指向、退役軍人としての地位、またはその他の保護対象グループとしての地位に基づいた、歓迎されない行為を指します。これには、歓迎されない性的誘い、性的行為の要求、その他の歓迎されないもしくは虐待的な言語的または身体的行為が含まれます。従業員は、他者の行為によって不快な思いをしたときには声をあげて互いに助け合うことが奨励されており、行動規範や当社のポリシーに反すると思われる行為があれば直ちに報告するよう求められています。

環境、衛生、安全

当社は、レスポンスブル・ケアのフレームワークに対する取り組みとパフォーマンスの継続的な改善の一環として、従業員と事業を展開する地域社会に安全かつ安心な職場環境を提供することに全力で取り組んでいます。そのためには、私たち一人ひとりが、環境、衛生、安全、セキュリティに影響を与えるインシデントを抑制し、防止する文化を育まなければなりません。当社は、事故ゼロの安全文化の実現に尽力し、その実現を信じています。事故ゼロの文化は自然に生じるものではありません。世界レベルの安全基準を積極的に追求する行動と心構えの結果として生まれるものです。当社の従業員は十分な情報に基づいて意思決定を行う権限を与えられているため、自らの行動に責任を持ちます。成功は、真摯な取り組み、基本的な業務原則、広く伝達されたビジョン、そして最も重要なのは、すべての従業員が互いを思いやる企業環境に左右されます。

安全性に積極的に取り組みます。積極的な安全行動だけでなく、潜在的なリスクや危険も特定します。安全に関する指導の実施や指導を受けることは、報復を恐れることなく、受け入れられています。インシデントが発生した場合、その事象のフォローアップが重要であると認識しています。これにより、根本原因を特定し、当該インシデントや類似のインシデントが再び発生する可能性を最小限に抑える予防措置を講じることができます。このような環境では、事故ゼロの文化が標準となります。

職場の安全衛生に関連する規則や慣行の遵守は、全員がその責任を担っています。たとえば、事故、怪我、危険な行為や状況を直ちに報告し、既知の危機的状況があれば、それを是正すべく適切かつタイムリーな措置を講じる必要があります。

薬物乱用

全従業員の健康と安全、そしてお客様や消費者が求める品質と生産性を確保するため、私たちは、業務を安全かつ効果的に遂行することを妨げる恐れのある薬物の影響を受けずに勤務する必要があります。業務中または職場全体において、薬物やアルコールの許可されていない使用、所持、配布は禁止されています。

薬物乱用問題を抱えている人は、人事部または会社の従業員支援プログラムに連絡して、支援を求めることを強く推奨します。

薬物乱用カウンセリングおよび従業員支援プログラムに関連する記録は、当社のポリシー、適用法によって開示が求められる場合、または他者の生命や安全を保護するために必要な場合を除き、機密情報として保持されます。なお、治療プログラムに参加しても、本規範または当社のポリシーに違反したことによる結果を免れることはできません。

安全とセキュリティ

当社の安全とセキュリティ確保のため、Solenis の法務顧問から事前に書面による承認を得ない限り、銃器やその他の武器の所持は、当社のすべての敷地内および会社の業務に従事している間は禁止されています。

Solenis は、職場でのいじめ、暴力、またはこのような行為の脅迫を厳しく禁止しています。職場であなた自身や他の誰かが当該行為で脅迫されたり、被害を受けたりした場合は、すぐに人事部、法務部、倫理コンプライアンス室に連絡するか、当社イントラネットの「懸念事項の共有」ページから連絡してください。

法律で許可されている場合、従業員や Solenis の職場に出入りするその他の人物の車両および個人所有物（ハンドバッグ、弁当箱、手荷物、小包、コンピューターなど）は検査の対象となります。Solenis は、すべての従業員の作業エリア（机、キャビネット、ファイル、ロッカーなど）を検査する権利も留保します。さらに、Solenis は、採用前または採用中に各採用候補者の徹底的な身元調査を実施する場合があります、雇用または継続雇用の条件として薬物検査を要求する場合があります。

当社は、身元調査、薬物検査、私物検査が制限または禁止される可能性のある地域で事業を展開しています。いずれの場合も、適用されるあらゆる法律を遵守します。

Solenis に対する責任

すべての従業員は、本規範に示された価値観を遵守し、適切なガイドラインに従い、業務を遂行し、事業価値の維持と会社の資産の保護に役立つ方法で互いに交流するという集団的責任を受け入れることが重要です。また、懸念事項がある場合は、共有することや声をあげることを躊躇しないでください。

業務記録

報告書、記録、その他の情報を作成または維持する従業員は、当該情報の完全性と正確性に責任を負います。疑わしい記載や報告は、適切な管理者または上司に報告する必要があります。いかなる場合も不正確な情報の連鎖に巻き込まれてはなりません。

各記録は、当社の記録管理ポリシーに従って保管する必要があります。調査、疑わしい調査、または合法的な要請に関連する情報は変更または破棄してはならず、法務部の指示に従って保管しなければなりません。このような記録の維持は、通常の保存期間の対象外となる場合があります。

財務の健全性

当社は優れた財務実績の達成を通じて、価値を創造することを目指しています。この目標を追求するために、常に誠実、正確かつ完全な財務情報を作成しなければなりません。また、厳格な会計原則と基準に従い、適切な内部統制とプロセスを構築し、すべての会計および財務報告が法律に準拠していることを保証する必要があります。

会社の会計記録に虚偽または故意に誤解を招くような記載が行われないように、全員が自らの役割を果たさなければなりません。勘定科目、部門、または会計期間に関する取引を意図的に誤分類することは、法律および当社のポリシーに違反します。すべての事業記録は、取引が公正に反映され、適切に詳述した正確な文書によって裏付けられ、財務および金融のポリシー、会計手順、および内部統制に準拠している必要があります。特に、すべての会計記録、支出、経費報告書、請求書、伝票、贈答品、接待、およびその他の業務経費は、正確かつ確実に報告・記録されなければなりません。

全員が当社の財務健全性基準を遵守し、内外監査に全面的に協力する責任を負います。いかなる状況においても、情報を偽造または隠蔽することは決して許されません。

マネーロンダリング対策

一人ひとりが、企業資産が不正使用されないようビジネスを行う義務を有します。私たちは、事業を展開するすべての国において、マネーロンダリング防止法、金融犯罪防止法、テロ対策法を遵守しなければなりません。そのため、Solenis では、法律を遵守し、合法的に取得したリソースを使用する信頼性のあるパートナーとのみ連携できるよう、対策を講じています。サプライヤーとお客様の双方に対して、違法に得た資金に関連する可能性のあるものも含め、不適切な活動を特定することを目的とした包括的なデューデリジェンスを実施しています。当社の契約プロセスには、信頼できるパートナーとの透明性の高いビジネス関係を促進するための身元および資格情報の確認が含まれています。また、脱税を助長すると解釈される可能性のある行為を特定し、これを回避できるよう、社内の関連機能に関する従業員向けの研修を行っています。

機密情報と知的財産の保護

機密情報を保護することは全員の義務であり、退職後も継続されます。たとえば、従業員は会社の機密情報（営業秘密情報や化学プロセスなど）について、公共の場で口にしたり、情報を

知る必要のない人物と話し合ったりしてはなりません。すべてのコンピューター、特にノートパソコンは、当社のポリシーに従って保護され、使用される必要があります。

当社は、機密情報を開示する相手方との機密保持契約の締結を義務付けています。情報の機密性または機密保持契約の必要性に関する質問は、法務部までお問い合わせください。

さらに、他者が所有する財産（プログラムやソフトウェアなど）および情報（顧客リスト、価格表、契約書、文書など）は、当社のライセンス条件または当該財産や情報の使用に関するその他の契約条件に従ってのみ使用できます。ソフトウェア、テープ、書籍、その他の法的に保護された作品を無許可で複製することは法律違反であり、金銭的な損害が発生する可能性があります。

適切な許可なく他者の知的財産または機密情報を使用することは禁止されており、当社および違反者個人に対して懲戒処分（解雇を含む）、多額の罰金、刑事罰、民事訴訟、損害賠償の対象となる場合があります。また、他企業の従業員または元従業員に対し、当該企業に対する守秘義務に違反するよう説得したり、その他の方法で奨励したりすることは決してあってはなりません。

機密情報には、独自の技術情報、事業計画、業務および設備の状況、非公開の財務データなどが含まれますが、これらに限定されません。さらに、公開することで競合他社に利用される、あるいは Solenis に損害を与えうるその他の非公開情報（発明、営業秘密、製法、顧客リスト、法的アドバイスなど）も含まれます。

プライバシー

プライバシーは基本的人権として認識されており、Solenis はプライバシーと個人データの保護を非常に重視しています。当社では、個人情報情報を機密情報として取り扱い、適用法および規制に従って、個人情報情報を収集し、使用します。これは、当社の従業員のデータだけでなく、お客様、サプライヤー、ビジネスパートナー、および協働するその他個人のデータにも適用されます。当社では、Solenis に委託された個人データの合法性、公正性、透明性、機密性を保証する効果的なポリシーと手順を導入しています。Solenis は、適用される世界的な規制要件に準拠したグローバルなデータプライバシーアプローチを採用しています。

企業資産の保護

私たち全員は、会社の資産を保護し、適切かつ効率的に使用する責任を負っています。これには、資産を紛失、損傷、誤用、盗難、横領、破壊から保護するために、慎重な措置を講じることが含まれます。当社の資産は、正当な会社業務の遂行に使用されることを意図しており、資産の盗難、詐欺、横領、破壊、不正使用、流用に関わる行為はすべて禁止されています。

適用法で特に別段の定めがない限り、会社のために準備・作成された製作物およびその他の財産は、会社に帰属します。これには、当社での勤務中に開発された発明、特許、著作権などを含まれますが、これらに限定されません。

メディアへの対応

従業員は、メディアやその他の第三者から当社に宛てられた、Solenis に関する情報提供の依頼があった場合、広報部または法務部に問い合わせる必要があります。

利益相反と開示

当社の株主は、経営上の決定が当社と株主の最善の利益を考えて行われることを望んでいます。利益相反を回避するため、意思決定や行動は、個人的な利益や私利私欲ではなく、健全なビジネス判断に基づいて行わなければなりません。そのため、会社の利益と個人の利益が相反する可能性のある状況は避けてください。

利益相反の疑いは、実際の利益相反と同様に有害となり得ます。Solenis の従業員は、利益相反となる状況、または他の従業員、お客様、サプライヤー、一般の人々を含む他者により利益相反と解釈される可能性がある状況を、直ちに会社を開示する必要があります。潜在的な利益相反には、以下のものが含まれますが、これらに限定されません。

- 従業員が私益を不適切に優先させるような個人的関係
- 従業員の職務に支障をきたす可能性のある個人的な経済的利益
- 会社の利益を犠牲にし、私益または金銭的利益を目的とした事業機会の追求
- 会社の最善の利益を目的とした従業員の行動を妨げる、または Solenis に悪影響を及ぼす可能性のある外部からの指示または活動
- 従業員の判断に影響を与える、または会社の最善の利益に反する行動につながる可能性のある、許可されていない手数料、コミッション、過度の贈答品や接待の受領

また、従業員は、社外企業の従業員、取締役、役員を務めることに同意する前、政治職またはその他の政府機関での役職を目指す前、慈善団体、市民団体、宗教団体、教育団体、公共団体、政治団体、または社会団体で奉仕活動を行う前に、Solenis の事業利益との潜在的な相反も検討する必要があります。

こうした状況に関する質問や開示については、法務部または倫理コンプライアンス室に直接連絡するか、当社イントラネットの「懸念事項の共有」ページを通じて行ってください。

市場に対する責任

当社は、お客様、サプライヤー、その他のビジネスパートナーとの強固な関係に依拠しています。法律を遵守し、高い倫理基準に基づいたビジネス行動を実践する個人および企業とのみ取引を行う方針です。皆さんには、会社リスクをもたらす恐れのある第三者やお客様に関する法的または倫理的問題（環境、衛生、安全、セキュリティ、不正な支払いまたは慣行、競争/独占禁止法違反など）を特定し、報告することが求められます。このような問題は直ちに適切に対処されます。

マーケティング活動

当社は、積極的かつ誠実にビジネスを競い合い、自社の製品、価格、サービスについて虚偽の表示をしません。自社の製品、価格、サービス、または競合他社の製品、価格、サービスに関して、虚偽または誤解を招くような主張を行いません。

購買活動

すべての購買における決定は、会社にとっての最良の価値に基づき、当社のビジネス基準および目標に則って行われます。購買の重要な要素として、サプライヤーの法的および財務状況の確認、利益相反ポリシーの遵守、競争力のある見積りの要請、提携契約およびインセンティブベースの契約の検討、品質の検証などが挙げられます。

製品管理

当社は、お客様に付加価値をもたらし、安全に使用・処理できる高品質の製品とサービスを提供します。また、お客様が享受する価値を維持しながら、製品の使用や消費に伴うリスクを軽減することで、販売する製品の改善に努めています。当社では、製品の管理に関する各国固有の規制に準拠するためのプロセスを導入しています。

競合情報およびその他の情報収集

当社は、競合他社、競合他社の製品、顧客、サプライヤーに関する情報を倫理的かつ合法的に入手します。競合他社の現従業員または元従業員から当該情報を取得すること、または取得しようとする行為を含め、第三者の専有情報の盗難または不正流用は禁止されています。

独占禁止法と競争法

当社は、事業を展開するすべての国の独占禁止法および競争法の遵守に努めています。これらの法律は、自由かつ公正な競争を奨励し、保護することを目的としたものです。話し合い、意思決定（潜在的または実際の意思決定）、やり取り、行動（潜在的または実際の行動）が独占禁止法または競争法に及ぼす潜在的な影響について質問や懸念がある人は、法務部に相談する責任があります。

一般的に、独占禁止法および競争法、ならびに企業ポリシーにより、従業員は以下の行為を制限または禁止されています。

- 価格や販売条件、従業員の給与、入札、生産レベルについて競合他社と話し合うこと
- 製品、サービス、売上、顧客、サプライヤー、または地域を割り当てること
- 製品の再販価格を設定すること
- 他の Solenis 製品を購入する契約を条件に、製品の販売を行うこと
- 製品を原価以下で価格設定する決定を下すこと
- 第三者と製造生産を制限することに合意すること
- 特定の顧客、サプライヤー、または他の競合他社との取引を拒否することに第三者と合意すること。

独占禁止法または競争法に違反すると、当社の評判が損なわれることに加え、当社とその違反者は、1つ以上の政府による厳しい金銭的罰則、民事もしくは刑事執行、または競合他社、顧客、その他の影響を受けた当事者による損害賠償請求訴訟の対象となる可能性があります。

国際貿易規制

私たちの国際貿易の実践は、多くの法律によって規制されています。次のセクションでは、これらの法律のいくつかについて説明します。

ボイコットの禁止

従業員は、米国法で規定されているように、いかなる形でも、認可を受けていない外国のボイコットに協力することはできません。禁止されている国際的なボイコットで最もよく知られているものは、イスラエルに対するボイコットです。このボイコットまたはその他の違法なボイコットに関連すると思われる情報または措置の要請を受けたときは、直ちに法務部に連絡する必要があります。

経済制裁と輸出規制

米国および他の多くの国の法律では、特定の国との貿易が制限されています。当社は世界中に事業所と顧客を抱えており、事業を展開するすべての国における経済規制および適用される輸出管理法を遵守する必要があります。適用される制限や適用される貿易規制への準拠方法について不明な点がある従業員および代理人は、サプライチェーン部門または法務部のグローバル貿易担当者までお問い合わせください。

汚職防止

Solenis は、公的か私的か、積極的か消極的かを問わず、賄賂を含むいかなる形態の腐敗も容認しません。Solenis の従業員およびビジネスパートナーは、ビジネスを獲得または維持する目的で、個人や組織との間で不正な利益の提供、提供の約束、要求、受領を行うことが禁止されています。これは、直接的か間接的か、またその形態も問いません。不正な利益にはあらゆる価値のものが含まれ、たとえば支払い（賄賂、違法なリベート、キックバック）、贈答品、食事、接待など、さまざまな形態がありえます。

Solenis の贈収賄および汚職防止規則は、当社の公的・私的なビジネス取引すべてにおいて、全世界で適用されます。米国の海外腐敗行為防止法や英国の贈収賄防止法など、多くの国では厳格な贈収賄防止法や規制が設けられています。Solenis は従業員とビジネスパートナーにこうした法律の厳格な遵守を求めています。

贈答品、食事、接待

多くの業界や国では、ビジネス関係を強化するために贈答品や接待が利用されています。世界には、あるひとつの共通かつ明確な原則があります。それは、受け取る側に義務を負わせる、または負わせるように見える贈答品、好意、接待は受け取ってはならない、ということです。当社では、贈答品、食事、接待の授受に関して、具体的なポリシーを維持しています。これらのポリシーの内容は、Solenis のイントラネット、法務部、倫理コンプライアンス室、または上司を通じてアクセスできます。

贈答品の提供と経費計上

適用法または当社もしくは受取人の会社のポリシーに違反する場合には、贈答品、食事、または接待を提供することはできません。

会社の名誉を傷つけたり、不適切だと思われる可能性のある接待は、いかなる形であれ行ってはなりません。性的または人種的内容により品位を落とす接待や搾取的な接待は、固く禁じら

れています。政府関係者に価値あるものを贈る場合は、法務部の事前の書面による承認が必要です。

贈答品の要求または受け取り

当社のポリシーで特に許可されていない限り、贈答品、食事、接待を要求したり受け取ったりすることはできません。これには、旅行、宿泊、イベントチケット、休暇、個人的な心付けなどが含まれますが、これらに限定されません。当社のポリシーにより、以下を受け取ることは、固く禁じられています。

- 現金、現金同等物（ギフト券など）、有価証券の贈与または貸付
- 休暇用の施設や個人使用を目的とした設備を含む財産の貸付
- 無償で、または市場価格よりも安価で提供される個人的サービス
- 個人使用を目的とした商品やサービスの購入に対する割引

内部情報

職務上、私たちは、Solenis、お客様、または当社と取引のある、または今後取引予定の他企業に関する機密情報を、他者への公開前に知り得ることがあります。こうした非公開情報や内部情報の一部は、投資家の意思決定に重要とみなされる可能性があり、当該情報に基づいて証券やその他の企業権益が売買された場合、不当な優位性が生み出される恐れがあります。従業員は、証券取引を含むがこれに限定されない個人的な利益のために、Solenis に関する、または Solenis が取引を行っている、あるいは取引予定のある他企業に関する非公開情報を利用すること、他者に使用を奨励すること、または他者による使用を容易にすることは禁止されています。

地域社会と政府に対する責任

人々の健康と環境を保護することは重要な責務であり、レスポンシブル・ケア企業としてのビジネス戦略の一角をなすものです。当社は、廃棄物の発生、排出、放出を削減または防止し、当社が責任を担うすべての原材料、製品、廃棄物の安全な使用、取扱い、輸送、処分に関するプロセスを開発することで、環境への影響を軽減するよう努めています。また、Solenis 製品を安全かつ責任ある方法で使用するために、人々に自らの責任を理解いただけるよう支援しています。当社は、パフォーマンスならびに政府機関、請負業者、地域社会とのパートナーシップの継続的な改善に力を注いでいます。

私たち一人ひとは、人々の健康や環境に悪影響を与えうるインシデントのリスクを軽減する行動をとる責任があり、次のような方法でこの取り組みを支援することが求められています。

- 法律、規制、当社のポリシーを遵守し、責任を遂行すること
- 環境を保護し、人身傷害や財産損失を防ぐためのすべての業務慣行を一貫して実施すること
- 同僚や地域社会に対し、環境への配慮と尊重を積極的に奨励すること
- 環境、衛生、安全のパフォーマンスを継続的に改善する機会を特定すること
- 環境、衛生、安全、セキュリティに関する実際のまたは潜在的な問題を、直ちに上司、環境健康安全部門、または当社イントラネットの「懸念事項の共有」ページを通じて報告すること。

地域社会

当社は、事業を展開している地域社会と協力する機会を追求しています。良き企業市民として、責任を持って行動し、安全に業務を遂行し、発生する可能性のある緊急事態に備えています。教育団体、市民団体、慈善団体を支援し、それらと提携することで、地域社会に貢献します。

政治活動

多くの政府では、現金または企業の施設、航空機、自動車、コンピューター、郵便サービス、人員の使用といった形での、政党、選挙運動、候補者に対する企業献金を禁止または規制する法律を設けています。さらに、適用法で許可されている場合でも、当社のポリシーでは特定の政治献金を禁止しています。あらゆる国において、政治献金や政治活動を支援するために会社のリソースを使用する提案は、法務部の事前承認を得る必要があります。

会社に代わって行うロビー活動は許可されていますが、法律により厳しく規制されています。Solenis に代わって政府関係者と連絡を取る従業員は、法務部に問い合わせ、当該行為が法律および当社のポリシーに完全に準拠していることを確認する必要があります。

私たちは、すべての人が政治プロセスに参加し、自らの選択で政治活動に従事する権利を尊重します。ただし、あなたの意見や行動はあなた自身のものであり、必ずしも Solenis のものではないことを明確にする必要があります。従業員は、個人的に選択した政党、政治運動、または候補者を支援する目的で会社のリソースを使用することはできません。

政府機関および当局からの要請

Solenis は政府機関および当局からの合理的な要請に協力します。Solenis は、情報提供の要請を受けた個人や調査の対象となった個人に対して、調査開始当初からの弁護士による代理を含め、法律で規定されているすべての保護措置を受ける権利を付与します。そのため、日常的に提供される情報を超える情報提供の要請がある場合はすべて、法務部に直ちに報告する必要があります。

支援の依頼先、報告先、懸念事項の共有先

すべての従業員は、グローバル企業行動基準（本規範）、その他の企業ポリシーや手順、または適用法に対する違反の疑いや実際の違反について、（個人的な知識に基づくか否かに関係なく）直ちに報告する必要があります。報告方法は、法務部、倫理コンプライアンス室、人事部、または上司に連絡するか、イントラネットの「懸念事項の共有」ページから報告を送信してください。

同様に、会計や監査上の疑わしい事項など、会社の財務健全性に関するあらゆる問題は、法務顧問または倫理コンプライアンス室に直ちに報告するか、イントラネットページの「懸念事項の共有」から報告を送信する必要があります。要請があれば、法務顧問は懸念事項を匿名で取締役会に提出できるよう手配します。

「懸念事項の共有」ページのホットライン機能は、年中無休でご利用いただけます。英語以外の言語を使う発信者には翻訳サービスも提供しています。

「懸念事項の共有」ページにあるホットラインの現地連絡先番号は以下に記載されています。すべての通話は完全に匿名で行われ、機密情報として扱われます。当社は、報告内容や報告者の身元が判明している場合は、徹底した調査を実施し、報告に適切に対応するため会社が必要と判断する範囲で、必要に応じてのみ、これを開示します。

懸念の共有 / ホットライン：

米国およびカナダ：833-203-3981

その他の国では、[こちらをクリックしてアクセスコードと電話番号をご確認ください](#)。

報復禁止ポリシー

当社では、本規範、企業ポリシー、または法律に対する実際の違反またはその疑いを誠意を持って報告した従業員に対するいかなる形の報復も容認しません。また、故意に虚偽の報告を提出することも許容されません。誠意を持ってコンプライアンス報告を行ったために報復を受けたと思われる場合は、直ちに人事部、法務部、または倫理コンプライアンス室に連絡してください。

一般情報

本規範は、当社の業務に影響を与える会社の期待と規則を統一的に管理するための指針です。本文書、会社のポリシーや手順、またはその他の関連する通知（口頭または書面）のいかなる内容も、雇用契約や継続雇用の保証を生み出したり、暗示したりするものではありません。当社は、必要に応じていつでも本文書の任意のセクションを修正、変更、または改変する権利を留保します。

Solenisグローバル本社

2475 Pinnacle Drive Wilmington, Delaware 19803（米国デラウェア州）

電話：+1 302 594 5000

solenis.com

* Solenisまたはその子会社または関連会社が所有する商標であり、さまざまな国で登録されています

©2015, 2021, 2022, 2023 Solenis

** 第三者が所有する商標

IN-00023-150（2023年1月更新）